

平成27年9月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

9月の日銀当座預金残高は月初232兆円台から始まり、国債買入オペや国庫短期証券買入オペなどの要因から9日には236兆円台、大量償還・発行のあった24日には240兆円台、月末には242兆円台まで増加した。月末時点のマナリーベースは338兆4,400億円(前月末対比+10兆9,900億円)となった。
無担保コールON物は、月末を除いてやや堅調な地合いであった。ON物加重平均金利は月を通して0.07%台後半を中心に推移したものの、16日には一部金融機関による調達訓練の影響で0.091%となり、30日には四半期末特有である担保需要の高まりからレポレートが急低下し、その影響を受け0.01%となった。
ターム物は1~2W物で0.11%台後半の出合いが見られた。また、四半期末を跨ぐタームに関しては0.10%を下回る取引が散見された。

14・15日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定(賛成8反対1)された。国内景気の基調判断は「緩やかな回復が続いている」に据え置く一方、海外経済と輸出・生産は判断を下方向修正した。

日経平均株価終値は月初18,165.69円でスタート。その後、中国経済の先行き不安などを背景に、29日には同年1月16日以来となる16930.84円まで下落したが、その後は17388.15円まで回復し越月した。

(CP市場)

9月のCP(短期社債)月末残高は1兆7,310億円と、14か月連続前年同月比増となった。しかし、9月は有利負債圧縮目的による期末要因のため、一般事業法人で大幅な残高調整が行われたことから、前月比では1兆2,706億円の減少となった。
一般事業法人で1兆6,756億円の大規模減少となり、その他金融も3,040億円の減少となった。一方、金融機関では5,707億円、ABCで2,013億円の増加となった。
発行レートの動きについては、最上位格付銘柄では0.06%台半ば~0.07%台半ば、a-1格の一般事業法人では0.07%台前半から0.10%台前半での出合いが中心となった。投資家やディーラーの購入ニーズが強く、中旬以降はレートが低下する地合いが続いた。

【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0.078%。一般事業法人(a-1格)0.0870~0.1070%。
その他金融銘柄(a-1格)0.0868~0.145%。

CP買入オペは、3日・14日が各々5,000億円、25日が5,500億円に増額されて実施された。9月中の発行が少なかったことや応札可能銘柄が限られたこともあって、応札額は回を追うごとに低下する動きとなった。按分レートや平均落札レートも低下の動きとなり、25日のオペは今年3月のオペの按分レート0.032%を下回る0.013%という結果となった。

【月末オペ残高:1兆9,977億円】
証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は中国農業銀行とJALUXが新規登録を行ったが、デブファ銀行・セディナが登録を取り消したため、511社のままであった。通算の発行企業数は、554社であった。

| (有担保コール市場) | | (億円) | |
|------------|---------|-------|---------|
| 市場月平均残高 | 平成27年9月 | (前月比) | (前年同月比) |
| コール全国 | 132,973 | 1,929 | 30,322 |

(無担保コール市場) (億円)

| 月中業態別平均残高 | | 業態 | | 取手 | |
|-----------|---------|--------|-------|--------|---------|
| (前年同月比) | (前月比) | 平残 | | 平残 | (前月比) |
| △ 197 | △ 31 | 302 | 都銀等 | 30,476 | △ 40 |
| 2,200 | △ 1,642 | 18,409 | 地銀 | 8,851 | 64 |
| △ 1,703 | △ 473 | 570 | 信託 | 13,246 | 969 |
| 9,478 | 1,024 | 27,730 | 投信 | 0 | 0 |
| 282 | 394 | 484 | 外銀 | 2,579 | △ 826 |
| 552 | △ 724 | 5,144 | 第二地銀 | 12 | 12 |
| 125 | 172 | 5,023 | 信金 | 0 | 0 |
| △ 1,248 | △ 995 | 3,859 | 農林系 | 3,303 | 149 |
| △ 18 | △ 59 | 27 | 証券・証金 | 12,284 | △ 3,508 |
| 842 | △ 876 | 5,124 | 生損保 | 0 | 0 |
| △ 1,201 | △ 240 | 5,424 | その他 | 1,345 | △ 270 |
| 9,112 | △ 3,450 | 72,096 | 合計 | 72,096 | △ 3,450 |

(債券レポ市場)

9月上旬の足許GCは0.06~0.08%の水準で推移。11日のSN(9/15-16)は、振替停止期間に入ったことや、短国買入オペが事前予想よりも多い1兆5,000億円度でオフアされたこと等の影響から、0.01%程度までレートが低下する場面も見られた。その後、停止期間明け及び国債発行日以降、証券会社を中心にファンディングニーズが強まり、月末にかけて0.07~0.09%程度のやや高いレンジで取引された。一方、期末初物は、期末のバランスシート調整でオフアが非常に薄い展開となり、SN時点でもかなり深いネガティブレートでの出合いが見られた。しかし、その後TNの段階では0.00%程度まで回復する動きも散見された。

SCは引き続きカレント近辺の銘柄を中心に引合いが多く見られた。24日発行の新発5年125回債、10年340回債等のONIに関しては、概ね0.03~0.06%程度での推移となった。また、10年336、337回債は引き続き月を通してネガティブレートで取引された。ターム物はチーベスト銘柄の10年325回債が、発行日エントの1~2週間物で一部ネガティブレートで出合い。さらに、中旬以降には、各銘柄で9月末越え取引が特に活発化し、▲0.10%を下回る深いネガティブレートでの取引が散見された。

(TDB市場)

9月のTB市場は、買入オペの減少が警戒されたこともあり、3日入札の3カ月物555回債の最高落札利回りが約2カ月ぶりに0%に浮上するなど、やや慎重なスタートとなった。しかしその後は四半期末に備えた金融機関の需要が意識され、月半ばから月末にかけて徐々に利回りのマイナス幅を拡大する展開に、24日入札の3カ月物560回債は28日受渡という事で人気となり、最高落札利回り▲0.016%、平均落札利回り▲0.0348%と、最高、平均共に過去最低を更新した。セカンダリー市場でも需要が強くなり、▲0.045%程度の出合いが見られたものの、月末にはやや売りが見られ、マイナス幅は縮小して引けた。

(億円)

| 資金需給実績 | | |
|----------------|-----------|-----------|
| | 9月中 | 前年同月中 |
| 銀行券要因 | △ 1,744 | 3,720 |
| 財政等要因 | △ 38,464 | △ 49,647 |
| 一般財政 | △ 14,193 | △ 5,580 |
| 国債(1年超) | 30,407 | 46,212 |
| 発行 | △ 112,404 | △ 108,432 |
| 償還 | 142,811 | 154,644 |
| 国庫短期証券 | △ 37,211 | △ 80,319 |
| 発行 | △ 263,512 | △ 345,284 |
| 償還 | 226,301 | 264,965 |
| 外為 | 131 | △ 1,607 |
| その他 | △ 17,598 | △ 8,353 |
| 資金過不足 | 不 40,208 | 不 45,927 |
| 準備預金増減 | 105,814 | 103,890 |
| 金融調節(除く貸出支援基金) | 141,848 | 110,905 |
| 国債買入 | 99,853 | 61,424 |
| 国庫短期証券買入 | 45,018 | 52,504 |
| 国庫短期証券売却 | 0 | 0 |
| 国債買現先 | 0 | 0 |
| 国債売現先 | 0 | 0 |
| 共通担保資金供給(本店) | 0 | 0 |
| うち固定金利方式 | 0 | 0 |
| 共通担保資金供給(全店) | △ 1,078 | △ 1,643 |
| うち固定金利方式 | △ 1,078 | △ 1,643 |
| CP買現先 | 0 | 0 |
| 手形売出 | 0 | 0 |
| CP等買入 | △ 3,018 | △ 1,099 |
| 社債等買入 | △ 799 | △ 628 |
| ETF買入 | 2,244 | 313 |
| J-REIT買入 | 39 | 41 |

(出所:日本銀行HPより)

(億円)

| 金融調節 | | |
|---------------|-------|--------|
| | 9月中 | 前年同月中 |
| 被災地金融機関支援資金供給 | 0 | 167 |
| 貸出 | 0 | △ 46 |
| 国債補完供給 | △ 411 | △ 128 |
| 金融調節(貸出支援基金) | 6,391 | 29,642 |
| 成長基盤強化支援資金供給 | 1,359 | 4,077 |
| 貸出増加支援資金供給 | 5,032 | 25,565 |

(億円)

| 日銀主要動向(月末残高) | | |
|---------------------|---------|---------|
| | 9月末 | 前年同月 |
| 銀行券 | 915,617 | 864,618 |
| 国庫短期証券買入 | 373,450 | 395,063 |
| 国庫短期証券売却 | 0 | 0 |
| 国債買現先 | 0 | 0 |
| 国債売現先 | 0 | 0 |
| 共通担保資金供給(本店) | 0 | 0 |
| うち固定金利方式 | 0 | 0 |
| 共通担保資金供給(全店) | 62,701 | 98,018 |
| うち固定金利方式 | 62,701 | 98,018 |
| CP買現先 | 0 | 0 |
| 手形売出 | 0 | 0 |
| CP等買入 | 19,977 | 21,528 |
| 社債等買入 | 32,156 | 32,107 |
| ETF買入 | 62,389 | 32,208 |
| J-REIT買入 | 2,527 | 1,586 |
| 被災地金融機関支援資金供給 | 3,166 | 3,689 |
| 貸出 | 0 | 0 |
| 国債補完供給 | 420 | 128 |
| 貸出支援基金 | 284,591 | 197,487 |
| 成長基盤強化支援資金供給 | 48,473 | 38,450 |
| 貸出増加支援資金供給 | 236,118 | 159,037 |
| 米ドル資金供給(百万米ドル) | 539 | 240 |
| 成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル) | 12,000 | 11,950 |

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会